参考

平成 31 年３月 15 日

# 「介護保険制度改正及び介護報酬改定に関する調査票」

日本介護支援専門員協会
居宅介護支援事業所部会

この調査票は日本介護支援専門員協会会員が記入してください。
※質問の回答として該当する数字や・に〇をして下さい。
また（　　）には適切な数字または文字をご記入ください。

０　貴方が所属している事業所(勤務先)等について

(1) 所在地域　都道府県名　　都･道･府･県

(2) ご回答者の役職について
1. 事業所の管理者
2. 管理者以外

(3) ご回答者の資格について
1. 主任介護支援専門員
2. （1. 以外の）介護支援専門員

(4) 法人種類
1. 社会福祉法人
2. 社会福祉協議会
3. 医療法人
4. 営利法人(株式/有限会社)
5. 特定非営利活動法人
6. その他（　　）

(5) 特定事業所加算の有無
1. 特定事業所加算Ⅰを算定
2. 特定事業所加算Ⅱを算定
3. 特定事業所加算Ⅲを算定
4. 特定事業所加算は算定していない

(6) 貴事業所に所属する実務に従事している介護支援専門員の人数をお答えください
(平成 31 年 2 月末現在)
常勤換算（　　.　　）人　うち主任介護支援専門員（　　.　　）人

(7) あなたが介護支援専門員として勤務した経験年数をお答えください。
1. 1 年未満
2. 1 年以上５年未満
3. 5 年以上 8 年未満
4. 8 年以上 10 年未満
5. 10 年以上

1　入院時情報連携加算について

(1) 平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月まで）に利用者が入院した際、入院時情報連携加算を算定したことはありますか

1. 算定したことがある　→ (2) へ

2. 算定したことがない　→ (6) へ

(2)「1. 算定したことがある」と回答した方へ

入院した利用者総数のうち、算定しているのは何人ですか

入院した利用者の総数　（　　人）

入院時情報連携加算取得件数（　　件）

(3) そのうち 1. 入院時情報連携加算Ⅰ（　　件）　2. 入院時情報連携加算Ⅱ（　　件）

(4) 算定しなかった時の理由を教えてください

1. 当該月内で２回目の入院だった

2. 状況を把握している入院先だった

3. 医療機関から不要と言われた

4. その他（自由記載）（　　）

(5) 入院してから 3 日までに間に合わなかった理由があれば教えてください

1. 家族等から入院の連絡が遅れた

2. 休日中のため連絡を受けられなかった

3. 連絡はあったがすぐに対応できなかった

4. その他（自由記載）（　　）

(6)「2. 算定したことがない」と回答した方へ

算定していない理由をお答え下さい（複数回答可）

1. 入院時情報連携加算の様式が面倒

2. 利用者及び家族からの入院の連絡がない

3. 病院から入院の連絡がない

4. サービス事業所から入院の連絡がない

5. 何らかの形で情報提供をしているが、加算は算定していない

6. 利用者が入院した際も医療機関へ情報提供していない

7. その他（自由記載）（　　）

2　退院・退所加算について

(1) 平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月まで）に利用者が退院・退所した際、退院・退所加算を算定したことはありますか

1. 算定したことがある　→ (2) へ

2. 算定したことがない　→ (5) へ

(2)「1. 算定したことがある」と回答した方へ

退院した利用者総数のうち、算定しているのは何人ですか

退院した利用者の総数　（　　人）

退院・退所加算取得件数　（　　件）

(3) そのうち 1. カンファレンスあり（　　件）　2. カンファレンスなし（　　件）

(4) (3)で「2. カンファレンスなし」と答えた件数うちで、実際にはカンファレンスは行ったが算定要件に満たなかったためカンファレンスなしとなった件数を教えてください　（　　件）

(5)「2. 算定していない」と回答した方へ

算定していない理由をお答え下さい（複数回答可）

1. 行っているが、カンファレンス要件を満たしていない

2. 行っているが、支援内容に変更がなく居宅サービス計画の変更の必要性がないため加算は算定していない

3. 行っていない　→（6）へ

(6)（5）で「3. 行っていない」と回答した方へ

行っていない場合はどのような要因がありますか

1. 医療機関が遠距離

2. 入院期間が短い　（　　日程度のため）

3. その他（自由記載）（　　）

3　ターミナルケアマネジメント加算 について

(1) ターミナルケアマネジメント加算の届け出を行っていますか　（　はい・いいえ　）

(2) 平成 30 年度中で看取りの利用者対応は何件ありましたか　（　　件）

(3) (2)の件数のうちターミナルケアマネジメント加算を算定しましたか　（　はい・いいえ　）

(4) 算定したことがあるのは何件ですか（平成 31 年　　月現在）　　件

(5)（3）でいいえと回答した方へ

算定していない理由をお答えください（複数回答可）

1. 看取りのケースがなかった

2. 非がんのケースはあったが、がんのケースはなかった

3. 加算要件が満たせなかった

・24 時間体制の確保ができていない

・利用者または家族の同意が得られなかった

・死亡日前 14 日以内に 2 回の在宅訪問ができなかった

・主治の医師等の助言が得られなかった

・その他（自由記載）（　　）

4　管理者要件について

平成 33 年 4 月 1 日より指定居宅介護支援事業所に置くべき管理者は、主任介護支援専門員であって、専ら管理者の職務に従事する常勤しなければならないと管理者要件の見直しが行われる予定です。

(1) 管理者の要件が主任介護支援専門員になったことについて。

1. 賛成

2. 反対

3. どちらでも無い

(2) 理由を記入してください（自由記載）

| |
|---|
| |

(3) 勤務されている居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員でしょうか？（　はい・いいえ　）

(4) 管理者要件の経過措置について

1. 適切

2. 短い

3. どちらとも言えない

(5) 理由を記入してください（自由記載）

| |
|---|
| |

5　特定事業所加算の算定要件

他の法人が運営する居宅介護支援事業者と共同で事例検討会・研修会等について

※特定事業所加算を算定していない事業所の方は（6）のみ回答してください

(1) 平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月まで）中の開催回数　合計　　回

その内訳⇒　1. 事例検討会　合計　　回　　2. 研修会等　合計　　回

(2) 今回の算定要件のため改めて開催しましたか　（　はい　・　いいえ　）

(3) 特定事業所加算を算定していない事業所は参加していますか　（　はい　・　いいえ　）

(4) 事例検討会の実施にあたっては市町村と連携していますか　（　はい　・　いいえ　）

(5) 事例検討会の実施にあたっては職能団体と連携していますか　（　はい　・　いいえ　）

(6) 特定事業所加算を算定していない理由を記入してください（自由記載）

| |
|---|
| |

6　軽度者（要介護１・2）への生活援助サービスの地域支援事業の移行について

(1) 軽度者（要介護１・2）への生活援助サービスの地域支援事業の移行について、移行における課題等がございましたら意見等を記載下さい（自由記載）

（例）

・国による一律の基準によるサービス提供よりも、地域の実情に応じた多様な主体によるサービス提供が望ましい

・持続可能な介護保険制度が目的のため移行が望ましい

・単なる生活援助（家事援助）サービスではなく、心身の状態を観察するうえで専門的な資質を要さなければ軽減または悪化につながる

・基準を緩和したサービスや住民主体のサービスが整っていない

7　第21回介護支援専門員実務研修受講試験について

第21回介護支援専門員実務研修受講試験の合格率が10.1%となり、合格者が前回の2割未満のという結果について

(1)居宅介護支援事業所の人員基準について

1.充足している

2.充足していない

(2) 2.充足していないと答えた方へ質問です

1、募集をしても求職者がいない、來ない

2,離職が多い

3,特定事業所加算を取得できる人員基準を算定できないためあきらめた

4,その他（自由記載）（　　）

8　居宅介護支援事業所の介護支援専門員の処遇について

(1)処遇改善に関する資料で10.5年の介護支援専門員の給与額は345,820円とされていますが、実態を把握したいのでお答えください。

常勤専従の介護支援専門員の給与について

1給与これより高い

2給与は同程度

3,給与はこれより低い

差し支えなければ平成３１年２月の給与額をご記入ください（　　円）

※給与額とは基本給（月額）＋手当＋一時金でお答えください。

(2)給与（賞与含む）以外で、支給して欲しい福利厚生があれば記載下さい（自由記載）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。